



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ 上場取引所 東
 コード番号 9218 URL http://mh-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 刀禰 真之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 山田 真弘 TEL 03(6277)6595
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	573	—	167	—	149	—	122	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 122百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.78	11.87
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	919	398	43.4
2021年12月期	663	247	37.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 398百万円 2021年12月期 247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	959	50.7	176	182.9	155	149.7	106	82.2	11.05
通期	2,027	39.5	347	151.4	303	122.8	256	59.0	26.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。」

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	9,616,000株	2021年12月期	9,566,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	9,569,889株	2021年12月期1Q	ー株

(注) 当社は、2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社の第1四半期決算補足説明資料につきましては、2022年5月13日(金)に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、年初から3月まで実施された新型コロナウイルス感染拡大防止のためのまん延防止等重点措置による景況感の悪化が続いております。これに加え2月末に発生したロシアによるウクライナ侵攻の影響による経済の混乱を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、当社グループの主要事業であるメンタルヘルスソリューション事業において、クラウドサービス「ELPIS」のサービス強化や顧客サポート体制向上に取り組む一方、全社的に内部管理体制を強化し、公募増資、借入金等により手元資金の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高573,903千円、営業利益167,299千円、経常利益149,378千円、親会社株主に帰属する四半期純利益122,312千円となりました。

セグメント毎の経営成績は以下のとおりであります。

a. メンタルヘルスソリューション事業

メンタルヘルスソリューション事業では、産業医及び保健師等による役務提供サービスと労働者の心身の健康管理に関する各種クラウド型サービス「ELPIS」をパッケージ化し、「産業医クラウド」の名称で提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるメンタルヘルスソリューション事業においては、顧客サービス体制の強化、大手企業向けのコンサルティング提案営業の推進などにより、契約件数・売上高を着実に伸ばしております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済回復の遅れは当第1四半期連結累計期間においても継続しており、既存顧客において、一部の業績悪化企業によるサービスの一時休止及び解約が生じております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高342,559千円、セグメント利益53,696千円となりました。

b. メディカルキャリア支援事業

当第1四半期連結累計期間におけるメディカルキャリア支援事業においては、新型コロナウイルスの影響が長期化し、医療機関の経営状況がひっ迫していることから、求人そのものが減少しております。一方、自治体や職場におけるワクチン接種の体制構築に係る医師紹介等は、前年度末から継続して売上向上に寄与しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高210,375千円、セグメント利益118,569千円となりました。

c. デジタルマーケティング事業

当第1四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業においては、制作受注開発の競争激化による受注単価の低迷がある一方、マーケティング支援に係る広告運用案件の売上高は増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高20,969千円、セグメント利益6,019千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ255,381千円増加し、919,002千円となりました。これは主に、事業拡大により現金及び預金と売掛金が前連結会計年度末と比較してそれぞれ100,235千円増加の523,734千円、134,896千円増加の282,136千円となったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ104,088千円増加し、520,290千円となりました。主な増加要因は、事業拡大により未払金が36,829千円増加し131,102千円となったこと、未払法人税等が39,440千円増加し49,561千円となったこと、及び長期借入金が23,061千円増加し166,680千円となったことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151,292千円増加し、398,711千円となりました。これは黒字化により利益剰余金の欠損幅が122,312千円減少したこと、及び株式上場に伴う

公募増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ14,490千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2022年3月28日公表「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、2022年12月期中も新型コロナウイルスの影響は続くと仮定し、予想数値を算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,499	523,734
売掛金	147,240	282,136
仕掛品	201	92
貯蔵品	136	137
前払費用	11,619	12,006
その他	405	35,698
貸倒引当金	△2,666	△4,728
流動資産合計	580,435	849,077
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,085	2,085
減価償却累計額	△1,083	△1,121
建物附属設備(純額)	1,002	964
工具、器具及び備品	10,706	11,057
減価償却累計額	△7,907	△8,259
工具、器具及び備品(純額)	2,798	2,797
有形固定資産合計	3,801	3,761
無形固定資産		
ソフトウェア	42,820	40,375
ソフトウェア仮勘定	690	3,512
無形固定資産合計	43,510	43,887
投資その他の資産		
出資金	31	31
長期前払費用	370	—
差入保証金	2,608	2,473
繰延税金資産	32,862	19,770
投資その他の資産合計	35,873	22,275
固定資産合計	83,185	69,924
資産合計	663,620	919,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,648	71,869
1年内返済予定の長期借入金	30,376	48,120
リース債務	12,817	11,319
未払金	94,273	131,102
未払法人税等	10,121	49,561
未払消費税等	35,072	25,586
前受金	13,658	—
契約負債	—	12,080
預り金	2,536	2,702
返金引当金	3,373	—
返金負債	—	1,266
流動負債合計	270,876	353,610
固定負債		
長期借入金	143,619	166,680
リース債務	1,705	—
固定負債合計	145,324	166,680
負債合計	416,201	520,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,700	474,190
資本剰余金	450,780	465,270
利益剰余金	△663,060	△540,748
株主資本合計	247,419	398,711
純資産合計	247,419	398,711
負債純資産合計	663,620	919,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	573,903
売上原価	196,966
売上総利益	376,937
販売費及び一般管理費	209,638
営業利益	167,299
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
上場関連費用	16,288
支払利息	637
支払保証料	196
和解金支払	800
営業外費用合計	17,922
経常利益	149,378
特別利益	
受取損害賠償金	33,960
特別利益合計	33,960
税金等調整前四半期純利益	183,338
法人税、住民税及び事業税	47,934
法人税等調整額	13,091
法人税等合計	61,025
四半期純利益	122,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	122,312
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	122,312
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	122,312
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月25日付で、東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式の発行により払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が14,490千円、資本剰余金が14,490千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が474,190千円、資本剰余金が465,270千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「返金引当金」は、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「契約負債」及び「返金負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メンタルヘル スソリューション事 業	メディカ ルキャリア 支援事 業	デジタルマ ーケティング 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	342,559	210,375	20,969	573,903	-	573,903	-	573,903
外部顧客への売上高	342,559	210,375	20,969	573,903	-	573,903	-	573,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	9,418	9,568	49,951	59,520	△59,520	-
計	342,709	210,375	30,387	583,472	49,951	633,424	△59,520	573,903
セグメント利益	53,696	118,569	6,019	178,286	-	178,286	△10,987	167,299

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益の調整額△10,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。